

平成26事業年度 決算(案)[概要]

平成27年6月24日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

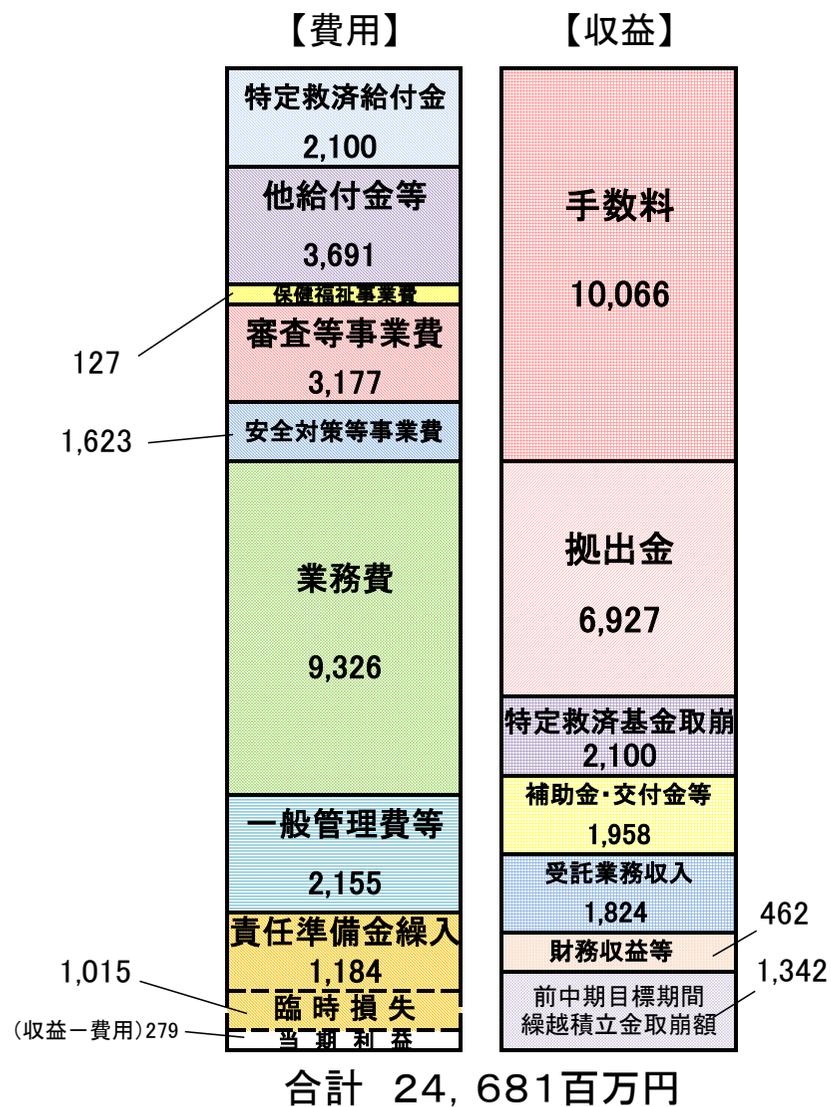
(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

平成26年度財務諸表(概要)

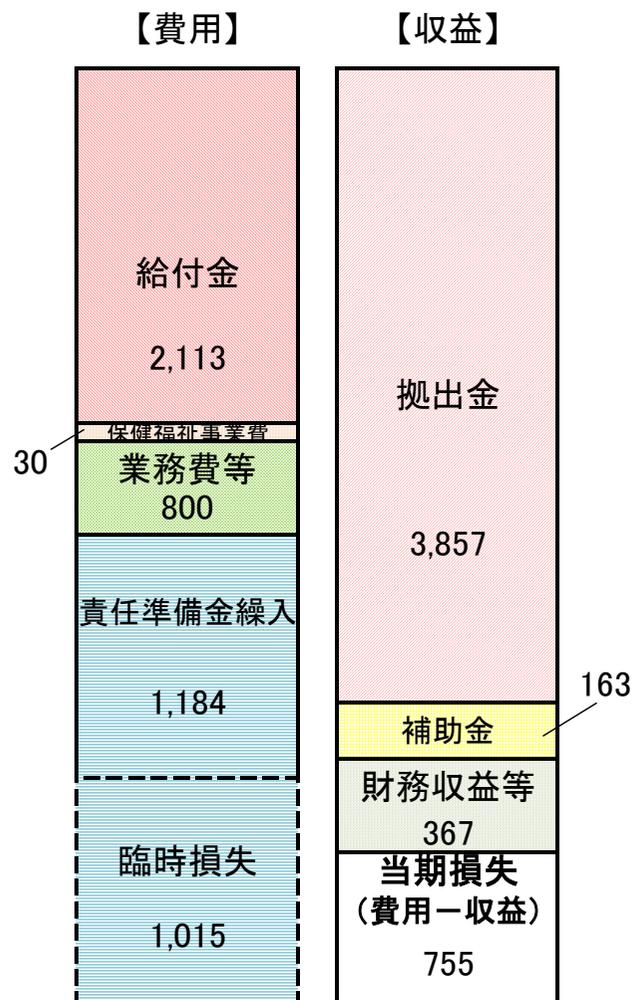
I. 損益計算書

(単位:百万円)

【法人全体】

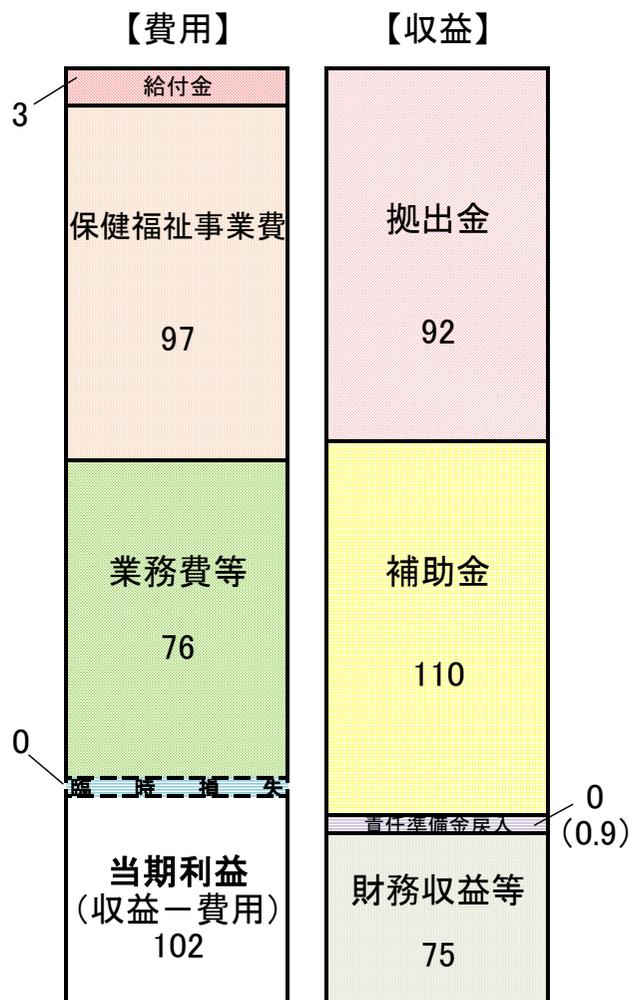


【副作用救済勘定】



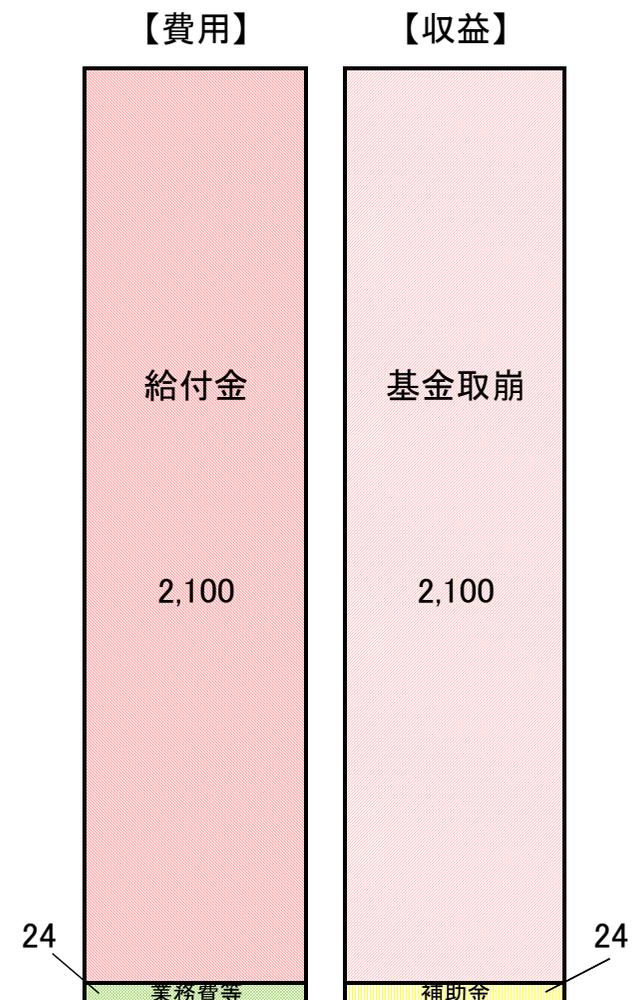
合計 5,143百万円

【感染救済勘定】



合計 280百万円

【特定救済勘定】

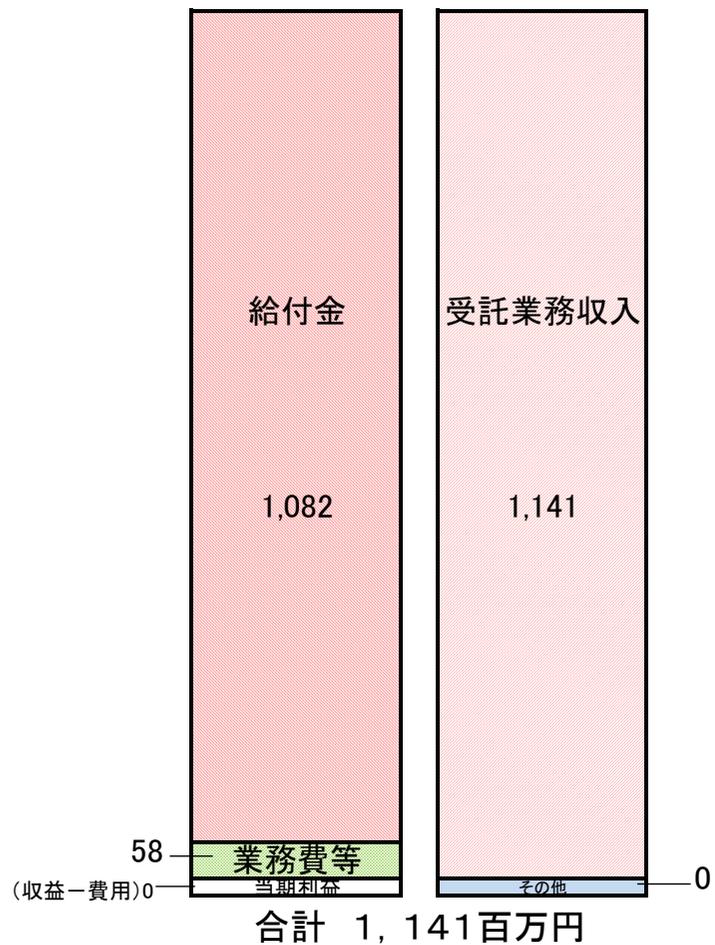


合計 2,124百万円

【受託・貸付勘定】

【費用】

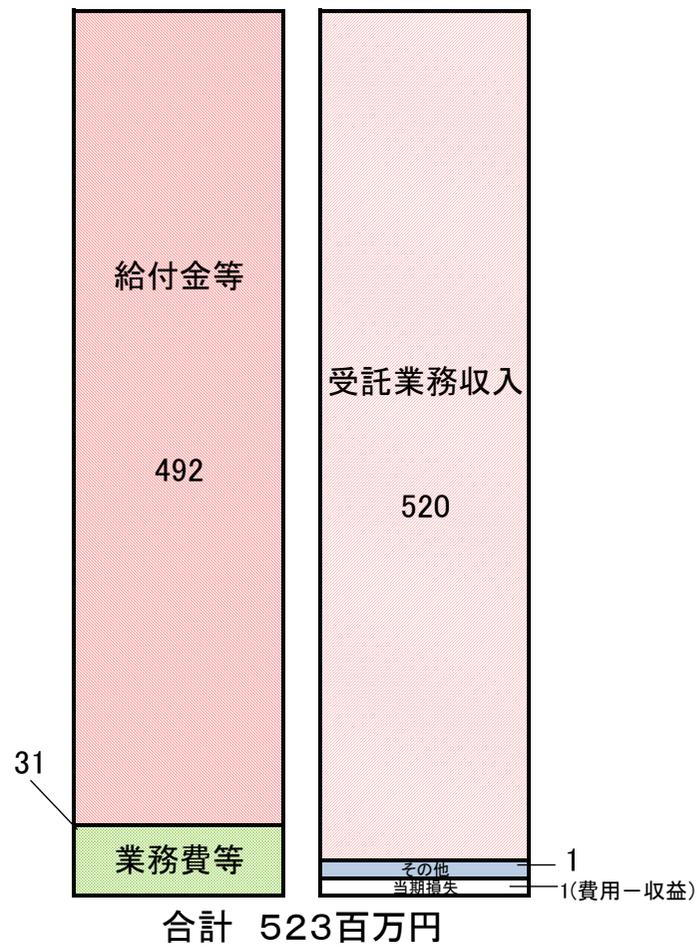
【収益】



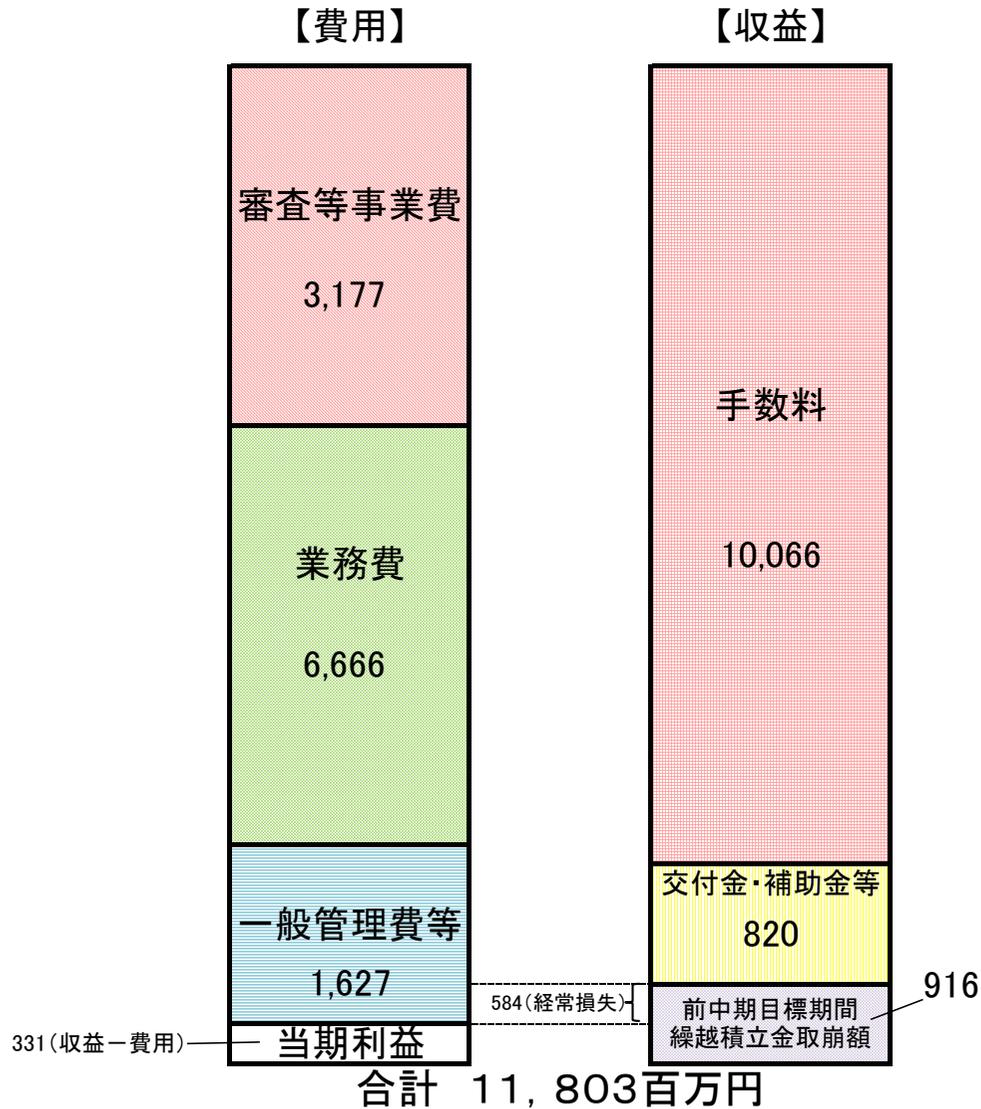
【受託給付勘定】

【費用】

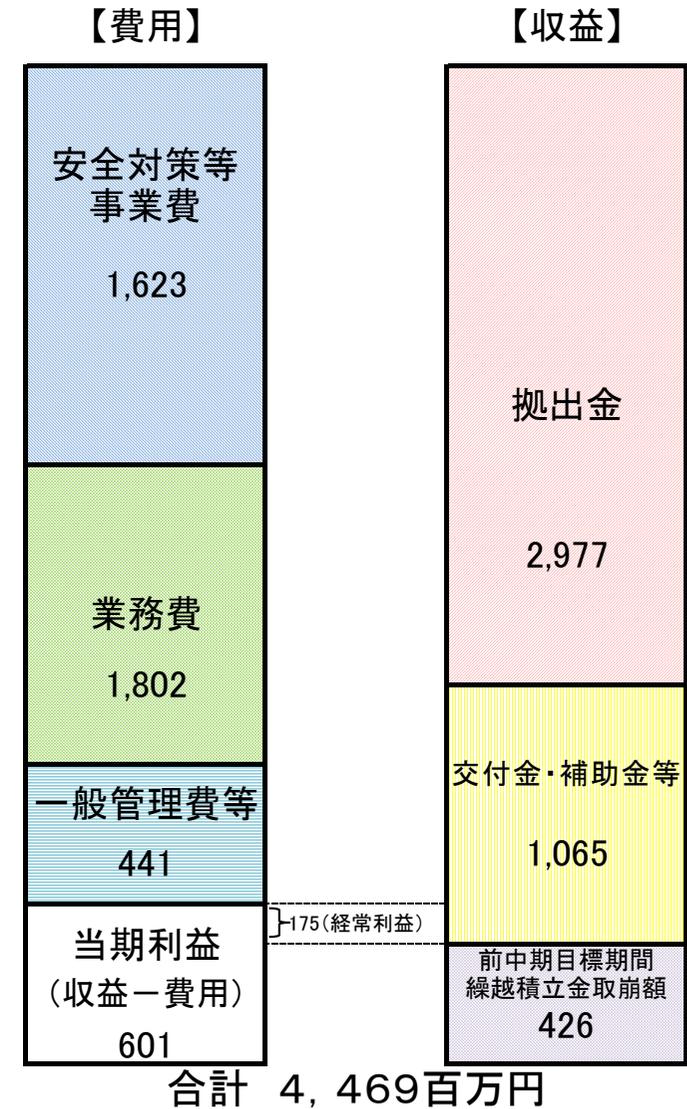
【収益】



【審査等勘定(審査セグメント)】

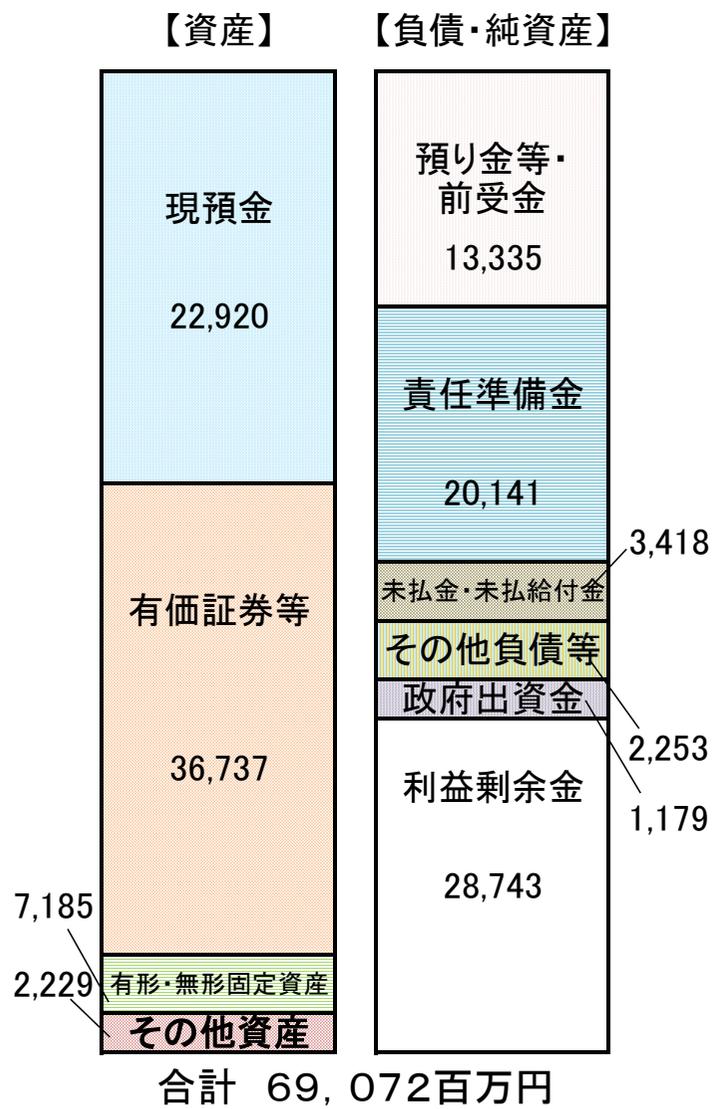


【審査等勘定(安全セグメント)】



Ⅱ. 貸借対照表

【法人全体】



平成26年度決算報告書(概要)

(単位:百万円)

収 入

【 予 算 額 】

【 決 算 額 】



合計
27, 541百万円



合計
22, 078百万円

支 出

【 予 算 額 】

【 決 算 額 】



合計
32, 159百万円



合計
24, 216百万円

損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	△755	前中期目標期間繰越積立金取崩
2. 感染救済勘定	102	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	0	積立金
5. 受託給付勘定	△1	繰越欠損金
6. 審査等勘定	932	積立金
審査	331	（積立金）
安全	601	（積立金）
合計	279	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	増減額	区分	25年度	26年度	増減額
経常費用	2,643	4,128	1,485	経常収益	4,306	4,388	81
副作用救済給付金	1,959	2,113	154	拠出金収入	3,595	3,857	261
保健福祉事業費	28	30	1	補助金等収益	134	163	28
責任準備金繰入	—	1,184	1,184	責任準備金戻入	184	—	△184
業務費	511	648	136	財務収益	382	366	△15
一般管理費	80	108	27	その他	9	0	△8
減価償却費	61	43	△17				
財務費用	0	0	△0				
その他	1	0	△1				
臨時損失	—	1,015	1,015				
当期総利益	1,663	—	△1,663	当期総損失	—	755	755
合計	4,306	5,143	837	合計	4,306	5,143	837

概要

- 責任準備金の繰入が増になり、収支差の利益要因を大幅に上回ったこと及び過年度の責任準備金算定誤りによる臨時損失を約10.1億円計上したことにより、今期においては損失金計上となった。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	増減額	区分	25年度	26年度	増減額
流動資産	4,765	5,755	989	流動負債	327	532	204
現金及び預金	1,818	2,315	496	預り補助金等	18	24	5
有価証券	2,900	3,399	498	未払給付金	193	173	△20
未収収益等	45	40	△5	未払金	92	313	220
				預り金	3	6	2
				リース債務	6	—	△6
固定資産	26,571	27,234	663	賞与引当金	13	14	1
有形固定資産	7	0	△6	固定負債	18,006	20,211	2,204
無形固定資産	107	200	92	資産見返負債	0	0	0
投資その他の資産	26,456	27,033	576	退職給付引当金	72	76	4
				責任準備金	17,934	20,133	2,199
				利益剰余金	13,002	12,246	△755
				前中期目標期間繰越積立金	4,372	13,002	8,629
				積立金	6,966	—	△6,966
合計	31,336	32,989	1,653	当期総利益又は総損失	1,663	△755	△2,418
				合計	31,336	32,989	1,653

概要

- 有価証券及び投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに購入したことによるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	171	177	6	経常収益	1,057	279	△777
感染救済給付金	2	3	0	抛出金収入	869	92	△776
保健福祉事業費	100	97	△3	補助金等収益	112	110	△1
業務費	52	64	12	責任準備金戻入	1	0	△0
一般管理費	4	5	1	財務収益	71	75	4
減価償却費	6	6	△0	その他	2	0	△2
その他	3	—	△3				
臨時損失	—	0	0				
当期総利益	886	102	△783				
合 計	1,057	280	△777	合 計	1,057	280	△777

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。
- ・業務費等の費用が収益の範囲内に収まったものの、抛出金率の変更により抛出金収入が減対前年度約7.7億円減収となったため、当期総利益が対前年度約7.8億円減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	601	1,033	431	流動負債	58	146	88
現金及び預金	293	425	131	預り補助金等	45	58	13
有価証券	300	599	299	未払給付金	0	0	△0
未収収益等	8	8	△0	未払金等	11	86	74
固定資産	6,018	5,777	△241	賞与引当金	1	1	0
無形固定資産	14	73	58	固定負債	17	16	△0
投資その他の資産	6,003	5,704	△299	退職給付引当金	8	9	0
				責任準備金	8	7	△0
				利益剰余金	6,544	6,647	102
				前中期目標期間繰越積立金	2,671	6,544	3,872
				積立金	2,986	—	△2,986
				当期総利益又は総損失	886	102	△783
合 計	6,620	6,810	190	合 計	6,620	6,810	190

概要

- ・投資その他の資産の減少は、翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものである。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	2,914	2,124	△789	経常収益	2,914	2,124	△789
特定救済給付金	2,888	2,100	△788	特定救済基金預り金取崩益	2,888	2,100	△788
業務費	20	21	0	補助金等収益	22	24	1
一般管理費	2	2	0	その他	3	0	△3
減価償却費	3	—	△3				
当期総利益	—	—	—				
合 計	2,914	2,124	△789	合 計	2,914	2,124	△789

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	6,293	4,788	△1,504	流動負債	2	3	0
現金及び預金	5,965	4,712	△1,253	未払金等	1	2	0
未収金	327	75	△251	賞与引当金	1	1	0
固定資産	0	0	0	固定負債	6,290	4,784	△1,505
有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	特定救済基金預り金	6,288	4,782	△1,505
				長期預り補助金等	216	191	△24
				預り拠出金	6,072	4,590	△1,481
				退職給付引当金	1	1	△0
				利益剰余金	—	—	—
合 計	6,293	4,788	△1,504	合 計	6,293	4,788	△1,504

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
 長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
 預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	1,212	1,141	△70	経常収益	1,212	1,141	△71
健康管理手当等給付金	1,160	1,082	△78	受託業務収入	1,212	1,141	△71
業務費	43	48	5	その他	0	0	0
一般管理費	6	7	1				
減価償却費	0	0	0				
その他	0	0	0				
当期総利益	0	0	△0				
合 計	1,212	1,141	△70	合 計	1,212	1,141	△70

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	131	182	51	流動負債	111	164	52
現金及び預金	56	46	△9	未払給付金	83	142	59
未収金	74	135	61	未払金	11	14	2
固定資産	2	4	2	預り金	15	5	△10
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	2	0
無形固定資産	2	4	2	固定負債	6	7	0
				退職給付引当金	6	7	0
				利益剰余金	15	15	0
				前中期目標期間繰越積立金	6	15	8
				積立金	7	—	△7
				当期総利益又は当期総損失	0	0	△0
合 計	133	187	53	合 計	133	187	53

概要

- ・給付金支払のシステムを改修した費用を資産に計上したことにより利益が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	534	523	△10	経常収益	533	522	△10
特別手当等給付金	205	203	△2	受託業務収入	526	520	△5
調査研究事業費	292	288	△3	その他	7	1	△5
業務費	23	22	△0				
一般管理費	4	6	2				
減価償却費	0	0	△0				
その他	7	1	△5	当期総損失	1	1	0
合 計	534	523	△10	合 計	534	523	△10

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	148	144	△3	流動負債	143	139	△3
現金及び預金	145	143	△1	未払給付金	50	49	△0
未収金等	2	1	△1	未払金	83	77	△6
固定資産	1	0	△0	預り金	8	11	3
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	1	0	△0	固定負債	6	6	0
				退職給付引当金	6	6	0
				利益剰余金	△0	△1	△1
				前中期目標期間繰越積立金	1	—	△1
				繰越欠損金	—	△0	△0
				当期総利益又は当期総損失	△1	△1	△0
合 計	149	145	△3	合 計	149	145	△3

概要

- 資産の購入がなく減価償却が進んだこと、賞与引当金が増加したことにより損失が発生した。
- 預り金については、委託元の（財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	13,057	15,301	2,243	経常収益	14,671	14,891	219
審査等事業費	3,083	3,177	94	運営費交付金収益	541	1,148	606
安全対策等事業費	1,259	1,623	363	補助金等収益	737	358	△378
業務費	6,393	7,053	659	手数料収入	10,323	10,066	△257
一般管理費	1,593	1,849	256	抛入金収入	2,815	2,977	161
減価償却費	693	1,591	897	その他	253	340	86
財務費用	28	6	△22	目的積立金取崩額	521	—	△521
その他	5	0	△5	前中期目標期間	—	1,342	1,342
臨時損失	13	0	△13	繰越積立金取崩額			
当期総利益	2,122	932	△1,189				
合 計	15,193	16,234	1,040	合 計	15,193	16,234	1,040

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	19,081	17,251	△1,830	流動負債	10,708	11,501	792
現金及び預金	17,172	15,276	△1,896	運営費交付金債務	0	99	99
仕掛審査等費用	1,334	1,593	258	預り補助金等	202	52	△150
未収金等	574	381	△193	未払金	2,440	2,574	134
固定資産	5,426	6,914	1,488	前受金	7,463	8,175	712
有形固定資産	1,441	1,416	△24	預り金	91	118	26
無形固定資産	3,979	5,488	1,509	リース債務	99	34	△64
投資その他の資産	4	8	4	賞与引当金	410	446	35
				固定負債	2,248	2,402	153
				資産見返負債	645	643	△1
				長期リース債務	96	62	△34
				退職給付引当金	1,506	1,696	190
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	0
				資本剰余金	△738	△752	△14
				資本剰余金	4	4	0
				損益外減価償却	△670	△658	11
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△73	△98	△25
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	11,109	9,835	△1,274
				前中期目標期間繰越積立金	—	8,902	8,902
				審査・安全対策強化積立金	95	—	△95
				積立金	8,892	—	△8,892
				当期総利益	2,122	932	△1,189
合 計	24,507	24,165	△342	合 計	24,507	24,165	△342

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	9,847	11,471	1,624	経常収益	10,903	10,887	△16
審査等事業費	3,083	3,177	94	運営費交付金収益	166	479	313
業務費	5,147	5,715	568	補助金等収益	222	100	△122
一般管理費	1,213	1,447	233	手数料収入	10,323	10,066	△257
減価償却費	376	1,125	749	その他	190	240	49
その他	26	5	△20	目的積立金取崩額	521	—	△521
臨時損失	13	0	△13	前中期目標期間	—	916	916
繰越積立金取崩額							
当期総利益	1,564	331	△1,233				
合 計	11,424	11,803	378	合 計	11,424	11,803	378

概要

- ・手数料収入が減収したこと及び増員等に伴い経常費用が増加したものの、前中期目標期間繰越積立金取崩額を約9.1億円計上したことに伴い、約3.3億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	14,504	13,340	△1,164	流動負債	9,287	10,453	1,166
現金及び預金	12,741	11,332	△1,408	運営費交付金債務	0	51	51
仕掛審査等費用	1,334	1,593	258	預り補助金等	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払金	1,320	1,711	390
未収金	428	414	△14	前受金	7,463	8,175	712
固定資産	3,574	4,960	1,386	預り金	76	102	25
有形固定資産	1,035	954	△80	リース債務	78	29	△48
無形固定資産	2,534	3,996	1,462	賞与引当金	347	382	34
投資その他の資産	4	8	4	固定負債	1,386	1,614	228
				資産見返負債	34	110	75
				長期リース債務	91	62	△29
				退職給付引当金	1,259	1,442	182
				資本金			
				政府出資金	752	752	0
				資本剰余金	△684	△698	△13
				資本剰余金	4	4	0
				損益外減価償却	△616	△616	0
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△73	△86	△13
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	7,337	6,178	△1,159
				前中期目標期間繰越積立金	—	5,846	5,846
				審査・安全対策強化積立金	33	—	△33
				積立金	5,740	—	△5,740
				当期総利益又は総損失	1,564	331	△1,233
合 計	18,078	18,301	222	合 計	18,078	18,301	222

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・有形固定資産の減少は、リース資産除却や減価償却したこと等による減である。
- ・無形固定資産の増加は、業務システム最適化（次期申請・審査システム）に係る経費を計上した等によるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・リース債務及び長期リース債務は、ファイナンス・リースにより一定額以上（300万円以上）で取得した資産の未経過リース料を計上。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（2）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
経常費用	3,222	3,867	645	経常収益	3,780	4,043	262
安全対策等事業費	1,259	1,623	363	運営費交付金収益	375	668	293
業務費	1,246	1,337	90	補助金等収益	514	258	△256
一般管理費	391	440	49	拠出金収入	2,815	2,977	161
減価償却費	317	465	148	その他	74	138	64
その他	7	0	△7	前中期目標期間	—	426	426
臨時損失	0	—	△0	繰越積立金取崩額			
当期総利益	558	601	43				
合 計	3,780	4,469	689	合 計	3,780	4,469	689

概要

- ・システム関連経費の増や増員により経常費用は増加したが、拠出金収入等が微増したことや前中期目標期間繰越積立金取崩額を約4.2億円計上したことにより、約6.0億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	25年度	26年度	増減額	区 分	25年度	26年度	増減額
流動資産	4,589	3,949	△639	流動負債	1,432	1,086	△346
現金及び預金	4,431	3,943	△487	運営費交付金債務	0	47	47
前払費用	0	0	0	預り補助金等	202	52	△150
未収金	158	5	△152	未払金	1,131	901	△229
固定資産	1,851	1,954	102	預り金	14	15	0
有形固定資産	406	462	55	リース債務	20	4	△16
無形固定資産	1,445	1,492	46	賞与引当金	62	63	1
				固定負債	862	787	△75
				資産見返負債	610	532	△77
				長期リース債務	4	0	△4
				退職給付引当金	247	254	7
				資本金			
				政府出資金	427	427	0
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額	△54	△42	11
				(△)			
				損益外固定資産徐売却	—	△11	△11
				差額(△)			
				利益剰余金	3,772	3,657	△115
				前中期目標期間繰越積立金	—	3,055	3,055
				審査・安全対策強化積立金	62	—	△62
				積立金	3,151	—	△3,151
				当期総利益	558	601	43
合 計	6,441	5,903	△537	合 計	6,441	5,903	△537

概要

- ・有形固定資産の増加は、建設仮勘定計上資産が完成したことによるもの。
- ・無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定に開発中のシステムに係る経費を計上したこと等によるもの。
- ・未払金の減少は、医療情報データベース事業における支払いが翌年度にずれ込んだことによるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (切外)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)－(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,458	3,174	4,430	3,030	△28	△143
感染救済	310	326	310	235	0	△91
特定救済	4,927	8,108	618	2,123	△4,308	△5,984
受託・貸付	1,198	1,198	1,147	1,140	△51	△57
受託給付	647	647	534	522	△112	△125
審査等	15,998	18,704	15,037	17,163	△961	△1,540
審査	12,026	13,292	10,998	13,179	△1,028	△1,113
安全	3,971	5,411	4,039	3,984	67	△1,427
合計	27,541	32,159	22,078	24,216	△5,462	△7,942

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,877	3,857	△20
国庫補助金	177	177	0
運用収入等	404	395	△8
合計	4,458	4,430	△28
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,107	2,113	5
業務費等	941	815	△125
一般管理費	126	101	△24
合計	3,174	3,030	△143
収支差	1,284	1,399	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため減収となった。
- ・救済給付金の不足額については、支給対象者が見込みを上回ったことから生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	90	92	1
国庫補助金	141	141	0
運用収入等	78	76	△1
合計	310	310	0
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	30	3	△27
業務費等	276	226	△49
一般管理費	19	5	△14
合計	326	235	△91
収支差	△16	75	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため微増となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,927	618	△4,308
その他の収入	0	0	0
合 計	4,927	618	△4,308
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	8,064	2,100	△5,964
業務費	40	21	△19
一般管理費	3	2	△0
合 計	8,108	2,123	△5,984
収 支 差	△3,180	△1,504	

概要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,196	1,146	△50
その他の収入	1	0	△0
合 計	1,198	1,147	△51
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,133	1,082	△50
業務費等	56	51	△5
一般管理費	7	5	△1
合 計	1,198	1,140	△57
収 支 差	0	6	

概要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	646	532	△113
その他の収入	1	1	0
合 計	647	534	△112
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	255	203	△51
調査研究事業費	348	288	△59
業務費等	37	22	△14
一般管理費	5	5	0
合 計	647	522	△125
収 支 差	0	12	

概要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	11,012	10,066	△945
拠出金収入	2,910	2,977	66
国庫補助金	573	499	△74
運営費交付金	1,280	1,280	0
受託業務収入	185	162	△22
その他の収入	35	50	15
合 計	15,998	15,037	△961
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,540	11,305	△234
安全対策等事業費	4,808	3,350	△1,458
一般管理費	2,354	2,508	153
その他の支出	1	0	△0
合 計	18,704	17,163	△1,540
収 支 差	△2,705	△2,126	

内訳（1）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	11,012	10,066	△945
国庫補助金	269	195	△74
運営費交付金	531	531	0
受託業務収入	185	162	△22
その他の収入	28	42	14
合 計	12,026	10,998	△1,028
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,540	11,305	△234
一般管理費	1,752	1,873	121
合 計	13,292	13,179	△113
収 支 差	△1,265	△2,181	

概要

- ・手数料収入については、主に医療機器審査部門、信頼性保証部門に係る見込みが大幅に下回ったこと等により減収となった。
- ・受託業務収入については、予定されていた事業が行われず減収となった。
- ・審査等事業費の不用額については、予定していた増員の確保に至らず人件費が減少となったこと及び一般管理費の超過額については予定していたソフトウェアの開発期間延長に伴い執行年度を翌年に繰延したことにより生じた。

内訳(2) 安全セグメント

(単位:百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	2,910	2,977	66
国庫補助金	304	304	0
運営費交付金	749	749	0
その他の収入	7	8	1
合 計	3,971	4,039	67
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,808	3,350	△1,458
一般管理費	602	634	31
その他の支出	1	0	△0
合 計	5,411	3,984	△1,427
収 支 差	△1,440	54	

概要

- 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- 安全対策等事業費の不用額については、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた。